

# 第26期決算公告

株式会社JTB札幌ビジネスセンター

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	394,672,953	流動負債	167,593,045
現金及び預金	623,920	営業未払金	17,728,039
営業未収金	47,046,348	未払金	45,750,113
前払金	213,840	未払費用	89,022,315
前払費用	6,069,511	未払法人税等	3,815,600
繰延税金資産	31,425,980	未払消費税等	9,036,400
未収収益	18,829	預り金	2,240,578
短期貸付金	301,115,309		
未収金	7,125,826	固定負債	9,091,800
立替金	1,033,390	退職給付引当金	271,800
固定資産	37,741,689	役員退職慰労引当金	8,820,000
有形固定資産	11,033,716		
建物附属設備	3,516,671	負 債 合 計	176,684,845
器具備品	7,517,045	純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,021,930	株主資本	255,729,797
ソフトウェア	6,021,930	資本金	100,000,000
投資その他の資産	20,686,043	資本剰余金	50,000,000
差入保証金	15,703,156	資本準備金	50,000,000
長期前払費用	1,853,124	利益剰余金	105,729,797
繰延税金資産	3,129,763	その他利益剰余金	105,729,797
		繰越利益剰余金	105,729,797
		(うち当期純利益)	(33,824,980)
		純 資 産 合 計	255,729,797
資 産 合 計	432,414,642	負 債 ・ 純 資 産 合 計	432,414,642

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。